

春闘方針(草案)付属資料		2009年後期 情勢一覧(政権交代以降)			
2009年		国際情勢	国内情勢	労働情勢	港湾、海コン・トラック情勢
8月	30日		衆議院議員選挙で民主党が308議席を獲得し第1党に。民主党のマニフェスト(政権公約)事項:高速道路の無料化、天下り団体の原則廃止、税金の無駄遣いの一掃、中小企業いじめ防止法の制定などが注目に。		
	31日		国交省、2010年度予算概算要求再提出、2、922億円。		
9月	1日		消費者庁発足。	最低賃金改定、全都道府県で出揃う。全国加重平均は713円となり前年度比で10円の増。	
	9日		民主党、社民党、国民新党が連立政権樹立で合意し、「3党連立政権合意書」に署名。日米地位協定の改定を米側に提起すること、憲法順守などを明記。		
	14日				労働政策審議会港湾労働専門委員会において、6大港における雇用調整助成金の活用状況が発表される。受理件数は港労法適用事業所1、027事業所中、730事業所・81、535人(08年度以降09年7月まで)。その内、支給決定は246事業所・35、621人。
	16日		麻生内閣総辞職し政権交代。鳩山氏が首相に就任。民主党、社民党、国民新党による連立政権発足。国交大臣に前原氏、厚労大臣に長妻氏が就任。		
	17日				前原国交相、就任会見。高速道路無料化について「他の交通機関にどう影響がでるのかを把握していきたい」などとコメント。
	18日		閣議で09年度補正予算の執行見直しに関する基準を決定、「国家戦略室」、「行政刷新会議」を設置。		
	21日		鳩山首相初外遊(21日～23日)。中国・胡錦濤国家主席、ブラウンイギリス首相、オバマアメリカ大統領、メドベージェフロシア大統領、李明博韓国大統領、ラッドオーストラリア首相と首脳会談。		
	22日		鳩山首相、国連気候変動首脳級会合の開会式で、2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減する日本の中期目標を表明。		
	27日			全労協大会(27日～28日)。人間らしい労働の実現、セーフティネット再構築の闘い、公共サービスの再確立、非正規労働者に頼りになる労働運動などを柱とする運動方針を確立した。	
	29日			8月の全国消費者物価指数、前年同月比2.4%下落。4か月連続で過去最大の下落率を更新。物価下落は6か月連続。	
10月	3日	トルコにて財務相・中央銀行総裁会議(G7)開催。為替相場の安定に向け各国が協調を確認。			
	4日	中国・温家宝総理、平壤訪問、中朝経済関係の強化と6者協議への復帰促す。			
	5日			交運労協総会、民主党の高速道路無強化策に対し慎重さを求める。	

6日				前原国交相、産業分野の活性化のため有識者などで構成する「成長戦略会議」を設置し、港湾の国際競争力強化などの4分野について検討していくとする方針を示す。
7日		日銀の生活意識調査の結果によると、1年前と比べて景気が悪くなったが74.1%、世帯収入が減ったが61.5%。		地方分権改革推進委員会、第3次勧告。重要港湾の入港料率、特定国際コンテナ埠頭の運営事業者の認定について、国交大臣の同意廃止を盛り込む。
8日			連合大会(8日～9日)。「すべての働く者の連帯で、希望と安心の社会を築こう！」のスローガンを採択、新会長に古賀氏(電気連合)を選出した。社会の底割れに歯止めをかける雇用の確保・創出、政策制度の実現、層の厚い中間層を取り戻すための分配の見直しと底上げ、非正規労働者・中小零細労働者の処遇改善と均等待遇などを掲げた。	
9日	オバマアメリカ大統領にノーベル平和賞。「核なき世界」「国際協調」「対話路線」が評価される。			09年度の補正予算見直しで辻元国交副大臣が会見。9170億円分の事業を執行停止に。港湾関係では、産業港湾インフラの刷新等の300億円分が執行停止に。
10日	中国・北京において日中韓首脳会談。6ヶ国協議の早期再開に向けた協力などを盛り込んだ「日中韓協力10周年を記念する共同声明」、「持続可能な開発に関する共同声明」を発表。			
15日		国交省、2010年度予算概算要求再提出、1940億円(8月31日時点より12%減)。		
19日				港湾手続きの統一・簡素化に向けた官民合同検討会、「港湾手続きの統一モデル様式」(07年国交省提示)の採用予定を表明。
21日				前原国交相、横浜港を視察。選択と集中で、国際競争力のある拠点港「国際ハブポート」の育成に意欲、スバ中については絞り込みを示唆。ポストパナマックス級船舶が停泊可能な岸壁の整備にも言及。
22日				長安国交政務官、スバ中の重点投資先について、「2つないし1つに絞り込んでいきたい」と会見。
23日			国民春闘共闘年次総会開催。2010春闘方針構想案を承認、賃金改善で内需拡大へ。柱は、雇用の維持確保、政府主導による最低賃金引き上げ、賃金労働条件の改善など。	
23日			政府、2010年3月末までに10万人程度の雇用下支えと創出を目指す「緊急雇用対策」を決定。年末に向け、雇用情勢悪化に備え、ハローワークで生活保護手続きなど複数の申請ができる「ワンストップサービス」を実現することなどを盛り込む。	
24日	日・ASEAN首脳会議で、鳩山首相が「東アジア共同体」構想を披露。アジア重視、米国の関与を求める立場を強調。			
26日		国交省、第1回成長戦略会議開催。座長は武田薬品工業の長谷川社長。検討課題は、海洋国家日本の復権など4本が柱。		
27日				海運大手3社、2010年3月期連結業績予測が出揃う。日本郵船は330億円の経常赤字の見通し、川崎汽船は710億円の経常赤字の見通し。商船三井は経常利益100億円(250億円の下方修正)の見通し。

	28日			日本労働弁護団が「労働者派遣法規制強化反対論に対する意見」を表明。労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会において、今後の労働者派遣制度のあり方についての論議がおこなわれているが、委員から「規制強化は、就労機会の減少につながり失業をもたらす」などの後ろ向きの発言が相継いでいることから、日本労働弁護団が規制強化をの必要性を訴えた。	
	29日			連中執、10春闘基本構想案を了承。賃金水準の低下を阻止するため、賃金カーブ維持分の確保をはかることを最優先の要求とするとした。	
	30日		9月の全国消費者物価指数(05年=100)前年同月比で2.3%下落、7か月連続でマイナス。	総務省労働力調査(速報)、9月の完全失業率は5.3%と発表、7月より0.4%改善。完全失業者数は363万人で11ヶ月連続増加。	日港協・久保会長、前原国交相が言う国際競争力のある拠点港湾の育成に関して、「国交省が国家的課題との認識を強く持って、法整備も含め総合的に戦略をたて、主体的に選定すべき」、「産業構造に即した港と戦略港湾は別」、「1～2港をベースとしてまずは国内ハブ港として確立すべき」などと会見。
11月	5日				長安国交政務次官、コンテナとバルクの国際ハブ港の選定について、「2010年の3月～6月にかけて選定したい」と会見。
	7日			非正規雇用労働者全国センター(全労連)総会。派遣法抜本改正、最低賃金1,000円の実現などの方針掲げる。	
	11日		行政刷新会議ワーキンググループ、2010年度予算概算要求の無駄を洗い出す「事業仕分け」を開始。		全国港湾、秋年末中央行政交渉。厚労省交渉で港湾倉庫における港湾運送事業法と港湾労働法の適用範囲の違いを指摘。今後の運動課題に。
	11日				日港協・久保会長、国際ハブ港をつくるには「真水の投入が必要」と会見。
	12日				長安国交政務次官、スバ中・バルク拠点港の選定(2010年末を想定)に向け、「国際コンテナ戦略港湾検討委員会」「国際バルク戦略港湾検討委員会」を設置したと発表。初会合は12月。
	12日				年末年始(09末～10年始)例外荷役、特別有給休暇、日中荷役などで合意。特別休日化については引き続き協議とした。
	13日	オバマ大統領初来日(13日～14日)。アジア共同体づくり重視の姿勢。	国交省、交通基本法検討会、初会合。「コンクリートから人へ」の政策転換の実現に向け法整備の検討へ。		主要港湾6社、2010年3月期連結業績予測が出揃う。山九は上方修正、上組、日進は下方修正と業績が分かれている。第2四半期の決算は各社とも減収が続いているものの、経常利益で山九は112億円の黒字、上組は98億円の黒字。
	13日				出入管理情報システム導入促進会議開催。セキュリティーの強化で概ね合意。IDカード導入に向け、早ければ来秋、横浜港・神戸港で試行。
	14日	シンガポールでアジア太平洋経済協力会議(APEC)開催(14日～15日)。			
	16日				行政刷新会議ワーキンググループ、港湾整備事業費について予算要求の10%程度縮減の判断。
	16日		内閣府は09年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値を発表。物価変動の影響を除いた実質で前期(4～6月期)比1.2%増、年率換算で4.8%増で2期連続のプラス成長。個人消費の伸び、アジア向け輸出の回復がプラスの要因。しかし、公共投資は1.2%の減。雇用環境の悪化から住宅投資も7.7%減。		国交省、成長戦略会議開催。港湾の選択と集中について議論。スバ中については「釜山や上海に対抗する1港を整備、または、国内ハブ機能の海外移転」との意見が出される。また、伊藤忠商事(株)より、参考資料として「海運&港湾政策に関して」という文書が配布された。そこには、「港湾運送分野は強力な縄張り&労組の存在があり、割高料金設定」などといったことが書かれていた。全国港湾はこうした記述に対し、11月27日付けで抗議と謝罪の申し入れをおこなった。

	18日		川端文科相、2007年の沖縄戦「集団自決」の教科書検定意見について、問題がなく策定過程も適正との認識を示す。		
	19日	欧州連合(EU、加盟27カ国)は特別首脳会議を開催。初代EU大統領にベルギーのファン・ロンパウ首相を選出。			コンテナターミナルゲートオープンに係わる社会実験で労使が合意、名古屋港及び神戸港(PC14~18)における社会実験実施を確認。12月1日から実施。
	20日		菅副首相、日本経済は「デフレ状況」と表明。		
	24日				日本海員港湾労働組合協議会(海港労協)結成〔構成:海員組合、全国港湾、港運同盟〕。
	25日				政労使「雇用戦略対話」初会合、雇用調整助成金の支給要件を12月から緩和で合意。
	26日		東京外国為替市場で、円相場が14年ぶりに、1ドル=86円まで高騰。		長安国交政務官、コンテナの戦略港湾選定に向けてのスケジュール案を発表。「2010年1月頃に選定基準を決定して公募、選定は2010年6月頃を見込む」と。
	30日				交通政策審議会港湾分科会において、日本海側港湾についても「数を絞ってやっていくべき」と、選択と集中の考え示される。
12月	1日	欧州連合の新基本条約・リスボン条約が発効。			
	3日			連合、中央委員会で春闘方針を決定。賃金水準の低下を阻止するため、賃金カーブ維持分の確保をはかることを最大の課題に。	
	4日				国交省内に「国際海上コンテナの陸上輸送における安全対策検討会議」設置、初会合。海コン安全輸送対策の新法制定を視野に議論開始。
	7日	コペンハーゲンで、気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)開催。2013年以降の地球温暖化対策の枠組みを議論。(7日~19日)			
	10日	オバマ大統領、ノーベル平和賞授賞式で「時に武力は必要」と武力行使容認の発言。			
	15日				「国際コンテナ戦略港湾検討委員会」「国際バルク戦略港湾検討委員会」初会合。